

平成 27 年度 茨城県流域下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 事業収益			千円 17,786,224	千円 1,286,817	千円 19,073,041	千円
	1 営業収益		8,412,360	△ 165,699	8,246,661	
		1 負担金	8,412,360	△ 165,699	8,246,661	
	2 営業外収益		9,373,784	1,438,268	10,812,052	
		1 受取利息及び配当金	223	169	392	
		2 基金繰入金	572,822	349,893	922,715	
		3 国庫補助金	61,502	△ 991	60,511	
		4 他会計補助金	1,912,749	△ 8,688	1,904,061	
		5 消費税及び地方消費税還付金	19,237	△ 4,674	14,563	
		6 長期前受金戻入	6,724,998	1,088,314	7,813,312	
		7 発電収益	79,135	13,984	93,119	

		8 雑 収 益	3,118	261	3,379	
	3 特 別 利 益		80	14,248	14,328	
		1 その他特別利益	80	14,248	14,328	
収 入 合 計			17,786,224	1,286,817	19,073,041	

## 支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 事業費用			千円 17,423,604	千円 333,228	千円 17,756,832	千円
	1 営業費用		16,480,677	379,098	16,859,775	
		1 管渠ポンプ場 処 理 場 費	6,970,954	△ 502,799	6,468,155	
		2 受託事業費	408,088	△ 101,831	306,257	
		3 業 務 費	117,213	△ 50,297	66,916	
		4 総 係 費	629,622	△ 196,034	433,588	
		5 減価償却費	8,247,184	1,058,292	9,305,476	
		6 資産減耗費	107,616	171,767	279,383	
		2 営業外費用	708,243	△ 18,190	690,053	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	649,699	△ 38,198	611,501	
		2 消費税及び 地方消費税	53,537	20,008	73,545	
		3 特別損失	226,684	△ 27,680	199,004	
		1 その他特別損失	159,783	△ 27,500	132,283	

		2 災害による損失	66,901	△	180	66,721	
	支	出	合	計	17,423,604	333,228	17,756,832

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考	
1 資 本 的 収 入			千円 3,960,269	△	千円 684,465	千円 3,275,804	千円
	1 国 庫 補 助 金		1,789,087	△	368,619	1,420,468	
		1 国 庫 補 助 金	1,789,087	△	368,619	1,420,468	
	2 企 業 債		1,329,100	△	118,600	1,210,500	
		1 企 業 債	1,329,100	△	118,600	1,210,500	
	3 負 担 金		641,164	△	137,255	503,909	
		1 建 設 負 担 金	641,164	△	137,255	503,909	
	5 関 連 事 業 収 入		200,838	△	59,991	140,847	
1 関 連 事 業 収 入		200,838	△	59,991	140,847		
収 入 合 計			3,960,269	△	684,465	3,275,804	

## 支 出

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考
1 資本的支出			千円 6,260,643	△ 472,628	千円 5,788,015	千円
	1 建設改良費		3,115,571	△ 461,397	2,654,174	
		1 事務費	93,907	59,325	153,232	
		2 工事費	3,010,279	△ 520,722	2,489,557	
	2 資産購入費		46,709	△ 13,812	32,897	
		1 資産購入費	46,709	△ 13,812	32,897	
	3 償還金		2,674,781	29,743	2,704,524	
		1 企業債償還金	2,674,781	29,743	2,704,524	
	4 基金積立金		423,582	△ 27,162	396,420	
		1 基金積立金	423,582	△ 27,162	396,420	
支 出 合 計			6,260,643	△ 472,628	5,788,015	

## 平成 27 年度 茨城県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	1,283,392
減価償却費	9,305,476
資産減耗費	279,086
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,057
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,883
長期前受金戻入	△ 7,813,312
受取利息及び配当金	△ 392
支払利息	611,501
未収金の増減額 (△は増加)	1,147,717
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 2,025,626</u>
小計	2,772,902
利息及び配当金の受取額	392
利息の支払額	<u>△ 611,501</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,161,793
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,522,974
有形固定資産の売却による収入	74
国庫補助金による収入	1,906,189

工事負担金による収入	683,563
関連事業による収入	140,847
基金積立による支出	<u>△ 396,420</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,188,721
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,461,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,704,524</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,243,424
資金増加額（又は減少額）	△ 270,352
資金期首残高	3,478,682
資金期末残高	3,208,330



# 平成 27 年度 茨城県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		11,027,616
ロ 建 物	45,328,452	
減価償却累計額	<u>△ 22,396,639</u>	22,931,813
ハ 構 築 物	233,689,200	
減価償却累計額	<u>△ 100,344,409</u>	133,344,791
ニ 機 械 及 び 装 置	134,902,521	
減価償却累計額	<u>△ 95,764,701</u>	39,137,820
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	13,416	
減価償却累計額	<u>△ 11,598</u>	1,818
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	869,268	
減価償却累計額	<u>△ 729,372</u>	139,896
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,957,630</u>
有形固定資産合計		211,541,384
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		132
ロ 施 設 利 用 権		<u>63</u>
無形固定資産合計		195

## (3) 投資その他の資産

イ 基 金

3,705,112

ロ その他投資

9

投資その他の資産合計

3,705,121

固定資産合計

215,246,700

## 2 流動資産

(1) 現金・預金

3,208,330

(2) 未収金

650,879

流動資産合計

3,859,209

資産合計

219,105,909

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等に  
充てた企業債

29,007,492

ロ その他の企業債

2,596,438

企業債合計

31,603,930

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

81,111

ロ 修繕引当金

128,000

引当金合計

209,111

固定負債合計

31,813,041

## 4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等に 充てた企業債	2,234,021		
ロ その他の企業債	<u>751,959</u>		
企業債合計		2,985,980	
(2) 未払金		1,675,626	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>28,930</u>		
引当金合計		28,930	
(4) その他流動負債		<u>432</u>	
流動負債合計			4,690,968
5 繰延収益			
長期前受金		340,049,000	
収益化累計額		<u>△ 181,999,139</u>	
繰延収益合計			<u>158,049,861</u>
負債合計			<u>194,553,870</u>

資 本 の 部

6 資本金			15,682,791
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	5,939,194		
ロ 他会計補助金	53,067		
ハ 工事負担金	<u>1,393,250</u>		
資本剰余金合計		7,385,511	
(2) 利益剰余金			

1 当年度未処分 利益剰余金	<u>1,483,737</u>		
利益剰余金合計		<u>1,483,737</u>	
剰余金合計			<u>8,869,248</u>
資 本 合 計			<u>24,552,039</u>
負債資本合計			<u>219,105,909</u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	(6) 49	—	185,683	—	121,329	307,012	55,593	362,605
	資本勘定支弁職員	—	(—) 15	—	58,412	—	45,380	103,792	20,338	124,130
	合 計	—	(6) 64	—	244,095	—	166,709	410,804	75,931	486,735
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(9) 67	—	255,417	—	186,652	442,069	91,892	533,961
	資本勘定支弁職員	—	(—) 8	—	31,644	—	21,717	53,361	11,652	65,013
	合 計	—	(9) 75	—	287,061	—	208,369	495,430	103,544	598,974
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△ 3) 18	—	△ 69,734	—	△ 65,323	△ 135,057	△ 36,299	△ 171,356
	資本勘定支弁職員	—	(—) 7	—	26,768	—	23,663	50,431	8,686	59,117
	合 計	—	(△ 3) 11	—	△ 42,966	—	△ 41,660	△ 84,626	△ 27,613	△ 112,239

上記のほか、嘱託報酬等7,761千円がある。

流域下水道事業

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	6,318	10,081	5,086	19,970	71	31
	補 正 前	7,626	17,822	5,840	19,018	-	-
	比 較	△ 1,308	△ 7,741	△ 754	952	71	31
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補 正 後	18,891	-	60,346	30,010	4,069	9,191
	補 正 前	20,482	189	69,784	38,743	4,392	21,653
	比 較	△ 1,591	△ 189	△ 9,438	△ 8,733	△ 323	△ 12,462
	区 分	児 童 手 当 (千円)					
	補 正 後	2,645					
	補 正 前	2,820					
	比 較	△ 175					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 42,966	1 給与改定に伴う増減分	3,608		給与改定の状況 本年度 { <ul style="list-style-type: none"> <li>給料の改定率 0.4% (行政職)</li> <li>55歳を超える職員は△0.4% (5級以下の職員を除く)</li> <li>給与改定実施時期 27年4月1日</li> </ul>
		3 その他の増減分	△ 46,574	(2) その他 △ 46,574	
手 当	△ 41,660	1 制度改正に伴う増減分	2,631	(1) 地域手当 480 (2) 期末・勤勉手当 2,151	地 域 手 当 県内支給率 4.0% → 4.2% 期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.1月分 → 4.2月分
		2 その他の増減分	△ 44,291		

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
補 正 後	平均給料 月額(円)	317,833
	平均給与 月額(円)	405,283
	平均年齢 (歳)	41.1
補 正 前	平均給料 月額(円)	335,527
	平均給与 月額(円)	413,903
	平均年齢 (歳)	43.0



## 注 記

### I 重要な会計方針

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8 ～ 50 年

構築物 10 ～ 50 年

機械及び装置 8 ～ 22 年

工具器具及び備品 5 ～ 20 年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

地上権 5 年

##### (3) リース資産

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

## (4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

## 3 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表

## 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 21,981,602 千円である。

## III セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

## IV リース契約により使用する固定資産

## 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,304,065 円
1年超	2,225,930 円
計	3,529,995 円

## 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,645,670 円
1年超	6,582,680 円
計	8,228,350 円

## V その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、当年度の退職手当の期末要支給額を超過した 5,057 千円を取り崩す。

### 2 新会計基準移行に係る経過措置

#### 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。